

## G 8 サミットに伴う外国人活動家の入国拒否、 並びに過剰警備に対する抗議声明

7月7日から9日にかけて北海道洞爺湖でG 8 サミットが開催されている。

全労協は7月3日、『『地球環境・資源・食糧危機』『貧困・格差』反対！『G 8 サミットにももの申す！』7・3労働者集会を開催し、G 8 首脳に対してアピールを發して、世界の労働者・民衆を「貧困・格差」、「原油などの資源高騰・食糧危機」から救い、地球環境の破壊を食い止めるためには、野蛮な新自由主義政策を転換することを求めてきた。

ところが、日本政府はG 8 サミットの警備を口実にして、人権無視と過剰警備を行い、民主主義を根底から葬り去る許されない蛮行を繰り返している。まず、G 8 サミットへ意見表明や取材に訪れた外国から訪問者に、関西空港、成田空港、羽田空港、新千歳空港などで、入国審査で不当に長時間にわたる審問が行われ、入国を拒否される事態が発生した。特に、韓国から訪れた韓国民主労総の労働組合活動家ならびに農民の代表者は入国を拒否され、強制的に帰国を余儀なくされることになった。これは6月後半のG 8 サミット前段から始められ、その数は延べ数十名にのぼり、極めて異常である。

その渦中では、民主労総の幹部一名が不当にも逮捕され、いまだ北海道警察によって拘束されたままである。また、7月5日の札幌市内で行われたピース・パレードでは明らかに警察官による過剰な警備によって、4名が逮捕される事態となっている。そして、全国の主要ターミナルはまるで戒厳令下のように警察官によって埋め尽くされている。

こうした事態を引き起こした責任は、全てG 8 サミットと日本政府にある。先進8カ国によって世界を動かすという傲慢さを差し置いても、それに対する意見表明を権力と暴力によって封殺するという、人権抑圧であり、民主主義を根底から否定するものである。また平穏な市民生活を警察監視下に置く異常事態は許されることではない。

全労協は、札幌現地で開催予定であった韓国民主労総や、アジア、アメリカ、カナダなど労働組合間の国際交流・意見交換会に大きな障害をもたらしたことは遺憾であり、日本政府に対し強く抗議する。

同時に日本政府には被逮捕者を直ちに釈放し、過剰警備を解除し、また入国を拒否された方々に対して真摯な謝罪を行うことを要求するものである。

以上

2008年7月7日  
全国労働組合連絡協議会